



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋シャッター株式会社  
 コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

TEL 06-4705-2125  
 平成29年6月7日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,820	△3.9	756	△35.2	709	△35.9	440	57.0
28年3月期	18,540	△1.4	1,166	△20.0	1,106	△20.1	280	△67.0

(注) 包括利益 29年3月期 492百万円 (153.4%) 28年3月期 194百万円 (△79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	69.46	—	7.9	4.3	4.3
28年3月期	44.24	—	4.6	6.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △4百万円 28年3月期 △6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,589	5,789	34.9	913.18
28年3月期	16,385	5,392	32.9	850.52

(参考) 自己資本 29年3月期 5,789百万円 28年3月期 5,392百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	773	△34	△631	1,079
28年3月期	478	△91	△529	971

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	33.9	1.7
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	21.6	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		21.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	5.2	300	20.5	250	16.5	150	19.4	23.66
通期	19,000	6.6	800	5.7	700	△1.3	450	2.2	70.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,387,123株	28年3月期	6,387,123株
29年3月期	47,648株	28年3月期	47,069株
29年3月期	6,339,754株	28年3月期	6,340,602株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(連結製品別売上明細)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢のおだやかな回復基調にあるものの米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱など、海外情勢の国内への影響により景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資が底堅く推移しつつあるという経営環境の若干の明るさはあるものの、決して楽観できる状況ではありません。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『POWER UP3』の2年度として、積極的な営業活動による受注確保・販売拡大を展開し、業務全般にわたる効率化を進めて事業基盤を固めるとともにさらなる原価低減に努めてまいりました。しかしながら、需要動向を図る指標の一つであります重量シャッターの業界全体の生産量が前年度比10%減少するなど当年度は厳しい状況となりました。こうした中、競争激化となり利益率が低下いたしました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比2.8%増の18,752百万円となり、売上高は前年同期比3.9%減の17,820百万円、営業利益は756百万円（前年同期比410百万円減少）、経常利益は709百万円（前年同期比397百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は440百万円（前年同期比159百万円増加）となりました。

#### （主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行いました。厳しい受注競争のなか、売上高は2,554百万円と前年同期比0.9%の減少となりました。

重量シャッターにつきましては、同じく積極的な営業活動を行いました。ショッピングセンターなどの大型物件の受注が一巡し、首都圏以外の地域での需要の低迷により、売上高は9,878百万円と前年同期比8.9%の減少となりました。

スチールドアにつきましては、同じく積極的な営業活動に取り組み、売上高は3,176百万円と前年同期比4.8%の増加となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて424百万円増加し、8,579百万円となりました。これは主に回収に伴う受取手形の増加によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、8,010百万円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、7,115百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、3,684百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、5,789百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、1,079百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、773百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、34百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて101百万円増加し、631百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は穏やかな回復傾向にあるものの、依然、中国経済の減速や円高による輸出企業の収益悪化が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成29年3月期の業績を踏まえ中期経営計画『POWER UP3』の最終年度であります平成30年3月期の業績について精査いたしました結果、修正いたしました。

この中期経営計画の最終年度の目標達成に向け全社一丸となって邁進するとともに顧客のニーズに対応できる商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位を万全のものにするよう努めてまいります。

よって、平成30年3月期の損益計画としては、売上高は19,000百万円、営業利益は800百万円、経常利益は700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「通期業績予想値と実績値との差異並びに次期通期業績予想の修正(平成30年3月期)に関するお知らせ」をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と安定的な経営基盤の確保に努めながら株主の皆様への利益還元のパランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当初1株当たり年間20円を予定しておりましたが、平成28年10月24日に公表いたしました通り、誠に遺憾ながら1株当たり年間15円を予定しております。

なお、平成29年度につきましても安定的な配当を目指し、1株当たり15円の年間配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外の事業展開を行っていないこと及び連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971	1,079
受取手形及び売掛金	4,972	5,304
仕掛品	869	897
原材料及び貯蔵品	662	682
繰延税金資産	285	270
その他	407	350
貸倒引当金	△14	△5
流動資産合計	8,154	8,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,916	6,919
減価償却累計額	△4,533	△4,692
建物及び構築物(純額)	2,383	2,226
機械装置及び運搬具	3,509	3,452
減価償却累計額	△3,366	△3,338
機械装置及び運搬具(純額)	142	113
工具、器具及び備品	1,022	1,022
減価償却累計額	△937	△931
工具、器具及び備品(純額)	84	91
土地	4,141	4,141
リース資産	757	836
減価償却累計額	△387	△494
リース資産(純額)	369	342
有形固定資産合計	7,121	6,915
無形固定資産		
電話加入権	24	24
ソフトウェア仮勘定	—	40
リース資産	327	273
その他	27	20
無形固定資産合計	379	357
投資その他の資産		
投資有価証券	25	33
関係会社株式	9	4
退職給付に係る資産	440	463
その他	259	237
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	730	737
固定資産合計	8,231	8,010
資産合計	16,385	16,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,077	3,540
短期借入金	1,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	351	344
リース債務	188	181
未払金	487	486
未払法人税等	92	136
賞与引当金	224	257
工事損失引当金	81	81
製品改修引当金	518	408
その他	532	376
流動負債合計	6,954	7,115
固定負債		
長期借入金	3,157	2,913
リース債務	558	480
長期未払金	200	154
繰延税金負債	83	101
退職給付に係る負債	38	34
固定負債合計	4,038	3,684
負債合計	10,993	10,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,406	3,751
自己株式	△45	△45
株主資本合計	5,571	5,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	9
退職給付に係る調整累計額	△183	△137
その他の包括利益累計額合計	△178	△127
純資産合計	5,392	5,789
負債純資産合計	16,385	16,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,540	17,820
売上原価	13,356	13,115
売上総利益	5,183	4,704
販売費及び一般管理費	4,016	3,947
営業利益	1,166	756
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	0	1
受取手数料	3	3
保険配当金	2	14
受取保険金	1	—
保険解約返戻金	—	21
スクラップ売却益	6	—
未払費用取崩益	36	—
その他	6	15
営業外収益合計	58	56
営業外費用		
支払利息	53	61
シンジケートローン手数料	44	25
手形売却損	7	5
持分法による投資損失	6	4
その他	5	7
営業外費用合計	118	104
経常利益	1,106	709
特別損失		
製品改修損失	597	—
特別損失合計	597	—
税金等調整前当期純利益	508	709
法人税、住民税及び事業税	306	258
法人税等調整額	△78	10
法人税等合計	228	268
当期純利益	280	440
親会社株主に帰属する当期純利益	280	440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	280	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	5
退職給付に係る調整額	△83	46
その他の包括利益合計	△86	51
包括利益	194	492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194	492
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	4,627	△43	6,794
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する当期純利益			280		280
自己株式の取得				△1,291	△1,291
自己株式の消却		△1,290		1,290	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,289	△1,289		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△1,221	△1	△1,222
当期末残高	2,024	186	3,406	△45	5,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	△99	△92	6,701
当期変動額				
剰余金の配当				△211
親会社株主に帰属する当期純利益				280
自己株式の取得				△1,291
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△83	△86	△86
当期変動額合計	△2	△83	△86	△1,309
当期末残高	4	△183	△178	5,392

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,406	△45	5,571
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			440		440
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	345	△0	344
当期末残高	2,024	186	3,751	△45	5,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	△183	△178	5,392
当期変動額				
剰余金の配当				△95
親会社株主に帰属する当期純利益				440
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	46	51	51
当期変動額合計	5	46	51	396
当期末残高	9	△137	△127	5,789

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	508	709
減価償却費	380	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	518	△109
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	53	61
持分法による投資損益 (△は益)	6	4
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△83	△328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	462
前受金の増減額 (△は減少)	137	△149
前払費用の増減額 (△は増加)	△28	4
未収入金の増減額 (△は増加)	223	58
その他	△290	△1
小計	1,019	1,063
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△51	△59
法人税等の支払額	△489	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△90	△42
固定資産の除却による支出	—	△1
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△100
長期借入れによる収入	3,400	100
長期借入金の返済による支出	△1,810	△351
リース債務の返済による支出	△117	△185
自己株式の取得による支出	△1,291	△0
配当金の支払額	△209	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529	△631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142	107
現金及び現金同等物の期首残高	1,114	971
現金及び現金同等物の期末残高	971	1,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額及び未償却残高は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額及び未償却残高は計上しておりません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	850.52円	913.18円
1株当たり当期純利益金額	44.24円	69.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	280	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	280	440
期中平均株式数(株)	6,340,602	6,339,754

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(連結製品別売上明細)

品名	期別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター		2,578	13.9	2,554	14.3	△0.9
重量シャッター		10,848	58.5	9,878	55.5	△8.9
シャッター関連		1,477	8.0	1,427	8.0	△3.3
シャッター計		14,903	80.4	13,860	77.8	△7.0
スチールドア		3,029	16.3	3,176	17.8	4.8
建 材 他		606	3.3	783	4.4	29.2
合 計		18,540	100.0	17,820	100.0	△3.8